

第 8 号様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）
補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業名	「領土・歴史センター」による領土・主権・歴史に関する包括的な調査研究 及び効果的な対外発信活動			
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 (5) 年間 (平成 2 9 年度～平成 3 3 年度) (うち 1 年目)			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長な ど)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	法人番号	2 0 1 0 0 0 5 0 1 8 8 0 3		
	①事業代表者	フリガナ	アイ コウイチ	
	氏 名	相 航一		
	所属部署	研究部	役職名	所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
②事務連絡担当者	フリガナ	サイトウ コウヘイ / オカダ ミホ / オオクボ キヨミ		
	氏 名	齋藤 康平 / 岡田美保 / 大久保 きよみ		
	所属部署	研究部	役職名	特別研究員 (齋藤) 研究員 (岡田、大久保)
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制 ※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	野上 義二	日本国際問題研究所 理事長兼所長	事業全般の指導・統括
事業総括	相 航一	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の総合調整
研究総括	中川 周	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究総括
特別研究員	齋藤康平	日本国際問題研究所 特別研究員	事業実施担当
研究員	岡田 美保	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	大久保きよみ	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	早丸一真	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外

研究助手	由村弘子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、会計、渉外
研究助手	小柴千代子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、会計、渉外
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ（仏）	仏戦略研究財団アジア研 究主任	共同研究
	ジョナサン・ミラー（カ ナダ）	米外交問題評議会国際間 題フェロー	共同研究
	モニカ・チャンソリア （インド）	印陸上戦争研究センター シニアフェロー	共同研究
【運営委員】	奥脇 直也	東京大学名誉教授	事業全般に対する助 言
	兼原敦子	上智大学法学部教授	事業全般に対する助 言
	北岡 伸一	国際協力機構(JICA)理事 長	事業全般に対する助 言
	國分 良成	防衛大学校校長	事業全般に対する助 言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究 科教授	事業全般に対する助 言

【歴史分科会】	田中 明彦	政策研究大学院大学学長 ／日本国際問題研究所上 席客員研究員	事業全般に対する助 言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治 学研究科教授	事業全般に対する助 言
	中西 寛	京都大学公共政策大学院 教授	事業全般に対する助 言
	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史 資料センター長	事業全般に対する助 言
	柳原 正治	放送大学教授	事業全般に対する助 言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	事業全般に対する助 言
	北岡 伸一	国際協力機構(JICA)理事 長	歴史事業に対する助 言
	國分 良成	防衛大学校校長	歴史事業に対する助 言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究 科教授	歴史事業に対する助 言
	田中 明彦	政策研究大学院大学学長 ／日本国際問題研究所上 席客員研究員	歴史事業に対する助 言

【領土・主権分科会】	中西 寛	京都大学公共政策大学院 教授	歴史事業に対する助 言
	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史 資料センター長	歴史事業に対する助 言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	歴史事業に対する助 言
	奥脇 直也	東京大学名誉教授	領土・主権事業に対 する助言
	兼原敦子	上智大学法学部教授	領土・主権事業に対 する助言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治 学研究科教授	領土・主権事業に対 する助言
	柳原 正治	放送大学教授	領土・主権事業に対 する助言
【歴史作業チーム】	細谷 雄一	慶應義塾大学 法学部教 授	事業の企画・立案
	川島 真	東京大学大学院人文社会 系研究科教授	事業の企画・立案
	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学 部 教授	事業の企画・立案

【領土紛争解決方式検討会】	兼原 敦子（チーフ）	上智大学法学部教授	事例研究・論点整理
	奥脇直也	東京大学名誉教授	事例研究・論点整理
	酒井 啓亘	京都大学大学院法学研究科教授	事例研究・論点整理
	北村 朋史	東京大学大学院総合文化研究科准教授	事例研究・論点整理
	深町 朋子	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科准教授	事例研究・論点整理
	柳原正治	放送大学教授	事例研究・論点整理
【「領域」概念の歴史的変遷検討会】	柳原正治（チーフ）	放送大学教授	「領域」概念研究
	兼原 敦子	上智大学法学部教授	「領域」概念研究
	佐々木 雄一	首都大学東京都市教養学部 法学系助教	「領域」概念研究
	森 肇志	東京大学大学院政治学研究科教授	「領域」概念研究
	山田 哲也	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究

2. 事業の背景・目的・意義

領土・主権・歴史をめぐるさまざまな問題が特に近隣諸国との間で外交上の問題となっている。他方、我が国では、これらの諸問題について、質の高い研究が積み重ねられ、客観的事実に基づいた事実の解明も進んでいる。

こうした中、領土・主権・歴史に関する調査研究・対外発信活動を実施し、関連する諸問題について客観的な視点を国内外に共有・発信することで、国際社会における相互理解を促進すると共に、国内の知的基盤及び海外調査研究機関のネットワークを強化することを目的とする。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

（1）研究会の開催（研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。）

我が国の領土・主権・歴史（以下「領土等」という。）に関する国内外の資料の収集・整理・分析・公開（以下「収集等」という。）について、適切な専門家の知見を得て、その信頼性や意義について分析・評価を行うため、以下のとおり、運営委員会及びその元で活動する分科会、作業チーム及び検討会（以下「運営委員会等」という。）を組織し、会合等を開催した。会合はすべて非公開で実施した。

（ア） 運営委員会（事業全般（企画、運営）に関して助言いただく場）

（a）第1回会合：5月12日 日本国際問題研究所

（b）第2回会合：3月23日 日本国際問題研究所

（イ） 歴史分科会（歴史関連事業に関して助言をいただく場）

第1回会合：10月20日 日本国際問題研究所

（ウ） 領土・主権分科会（領土・主権関連事業に関する助言を頂く場）

（a）第1回会合：10月2日 日本国際問題研究所

（b）第2回会合：12月7日 日本国際問題研究所

（エ） 歴史作業チーム（歴史分科会が示した指針の下国内外のシンポジウムの企画・立案、翻訳出版の対象及びそのオプションを考える。）

（a）第1回会合：10月10日 日本国際問題研究所

（b）第2回会合：12月25日 日本国際問題研究所

（オ） 領土紛争解決方式検討会

（a）第1回会合：11月28日 日本国際問題研究所

（b）第2回会合：1月26日 日本国際問題研究所

(カ) 「領域」概念の歴史的変遷検討会

(a)第1回会合：11月21日 日本国際問題研究所

(b)第2回会合：1月22日 日本国際問題研究所

(キ) ラウンドテーブル：3月26日 日本国際問題研究所

領土紛争解決方式検討会及び「領域」概念の歴史的変遷検討会の各委員より今後の研究テーマについて発表を行い、意見交換を行った。

(2)調査出張(国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

(ア) 尖閣諸島に関する一次史料の探索・収集

2月18日～2月28日 英国において、石井望 長崎純心大学准教授が尖閣諸島に関する一次史料の探索・収集を行った。

(イ) 竹島に関する一次資料の探索・収集

3月8日～3月10日 茨城県において、舩杉力修 島根大学准教授が竹島に関する一次資料の探索・収集を行った。

(ウ) 北方領土に関する一次資料の探索・収集

3月26日～3月31日、ロシアにおいて、岡田美保 日本国際問題研究所研究員が、対日参戦から日ソ国交回復までのソ連の意思決定に関わる一次資料の調査を実施した。

(3)海外シンクタンクとの連携(海外シンクタンクや調査研究機関と協力した非公開のセミナーやワークショップ等。

第8回 東京－ソウル・フォーラム：変化する国際秩序の中での日韓関係 (2017年9月22日～9月23日、於：ソウル・韓国) への細谷雄一客員研究員の参加

世界平和研究所 (IIPS) と韓国のシンクタンクであるソウル国際フォーラム (SFIA) が共催。日韓の相互理解促進・日韓関係の友好的発展を目的とし、外交・安保・経済・社会など幅広い分野に関して、日韓の政・財・学の各界を代表する識者が戦略的意見交換を行う場として、2010年より継続して東京とソウルと交互に舞台を移しながら毎年開催されている国際会議である。

細谷雄一・慶應義塾大学法学部教授が出張し、日韓関係の歴史認識問題や安全保障問題についての日本側の立場からの報告および司会を行った。また、会議終了後には、パク・チョルヒ・ソウル国立大学教授らの、韓国の日本政治専門家との意見交換および聞き取り調査を行った。

(出張者)

・細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授)

(その他の主な会議参加者)

日本側

・長嶺安政在大韓民国日本国特命全権大使

- ・三村明夫 IIPS 副会長（日本商工会議所会頭）
- ・渡邊秀央 IIPS 顧問（元中曽根内閣官房副長官）
- ・佐藤謙 IIPS 理事長

韓国側

- ・李洪九(イ・ホング) SFIA 会長（元国務総理）
- ・金聖翰(キム・ソンハン) 高麗大学国際大学院教授
- ・金鉉(キム・ユン) 三養ホールディングス代表理事・会長
- ・朴喆熙(パク・チョルヒ) ソウル大学

(4) 公開の主催／共催シンポジウム・セミナー等(案件毎に以下の項目について要記載。)

(ア) 国内開催

(a) 東京

10月12日に、東京（ホテル・オークラ）において、「歴史と和解－国際比較から考える－」と題するシンポジウムを開催した。

本シンポジウムでは、戦後の歴史を振り返り、さまざまな和解のケースを比較することを通じて、和解を促進する要因、阻害する要因とは何かを考えた。また、和解を阻害する要因としてのナショナリズムに焦点を当て、178名の聴衆を前に、東アジアにおける歴史和解の可能性についても議論を行い、自由で開かれた議論を通して、多様な見解を共有する場とすることができた。

プログラムは下記のとおり。

基調講演

- ・北岡 伸一（国際協力機構 理事長）

第一部「和解の事例研究」

- ・ブラマ・チェラニー（政策研究センター）
- ・リリー・フェルドマン（ジョンズ・ホプキンス大学）
- ・久保 文明（東京大学法学政治学研究科）
- ・兼原 信克（内閣官房副長官補・国家安全保障局次長）

第二部「和解の促進要因と阻害要因」

- ・何忆南（リーハイ大学）
- ・金志英（東京大学総合文化研究科）
- ・坂元 一哉（大阪大学）
- ・トンチャイ・ウィニッチャクン（ウィスコンシン・マディソン大学／ジェトロ・アジア経済研究所）

所)

第三部「和解とナショナリズム」

- ・細谷 雄一（慶應義塾大学）
- ・張隆志（中央研究院近代史研究所）
- ・楊大慶（ジョージ・ワシントン大学）
- ・朴裕河（世宗大学）

- ・川島 真（東京大学総合文化研究科）

(b) 東京：「日中戦争史セミナー」

2月14日、東京（日本国際問題研究所大会議室）において、「日中戦争史セミナー」を開催した。本セミナーでは、73名の聴衆を前に、最新の研究成果を踏まえた上で、日中戦争の経緯や実態について軍事や経済、プロパガンダや記憶といった様々な観点からの総合的なアプローチによって解き明かした。

プログラムは下記のとおり。

開会の辞

第一部 日中戦争の実相

司会：川島真（東京大学教授）

報告者：

- ・戸部良一（帝京大学教授）
- ・松元崇（国家公務員共済組合連合会理事長）
- ・波多野澄雄（筑波大学名誉教授）

討論者

- ・庄司潤一郎（防衛省防衛研究所戦史研究センター長）
- ・岩谷将（北海道大学教授）

第二部 プロパガンダ戦としての日中戦争

司会：戸部良一（帝京大学教授）

報告者：

- ・川島真（東京大学教授）
- ・庄司潤一郎（防衛省防衛研究所戦史研究センター長）

閉会の辞

(c) 大阪

3月13日に、大阪において、関西経済同友会との共催で、シンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、78名の聴衆を前に、明治維新150周年を契機として、日本の近代化過程における内政・外交を振り返るとともに、その国際政治史上の意義を再検討した。

プログラムは下記のとおり。

開会の辞 関西経済同友会 安全保障委員会委員長佐藤潤（昭和丸筒代表取締役会長）
相航一（日本国際問題研究所 所長代行）

基調講演 「明治維新から150年－世界のなかの日本」 坂元一哉（大阪大学教授）

第一部 近代日本国家のあり方

モデレーター 相航一（日本国際問題研究所所長代行）

スピーカー 波多野澄雄（筑波大学名誉教授）、田久保忠衛（国家基本問題研究所副理事長）

第二部 世界の中の日本

モデレーター 中川 周（日本国際問題研究所 研究調整部長）

スピーカー 佐々木雄一（首都大学東京助教）、フレデリック・ディキンソン（ペンシルヴァニア大学歴史学部教授）

閉会の辞 相航一（日本国際問題研究所 所長代行）

(イ) 海外開催

(a) ワシントン

11月30日に、ワシントンDCにおいてカーネギー財団との共催で、「Post-War U.S.-Japan Reconciliation: Healing as a National Security Strategy」と題し、日米の戦後の和解に焦点を当てたシンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、112名の聴衆を前に、戦後の日米の歴史和解を振り返り、和解を促進しあるいは阻害した要因や、今後の課題などについて議論を行った。

プログラムは下記のとおり。

開会の辞 ダグラス・パール カーネギー国際平和財団副所長

野上義二 日本国際平和研究所理事長

基調演説 ニキ・ソングス下院議員（民主党）

パネル1：日米の歴史的和解

司会：ジェームズ・ショフ カーネギー平和財団上級研究員

パネリスト

- － 中山俊宏 慶應義塾大学総合政策学部 教授
- － ジェニファー・リンド ダートマス大学准教授
- － マイケル・オースリン フーバー財団研究員

昼食基調演説

－ マイケル・アマコスト元駐日大使

－ コメンテーター：ジェラルド・カーティス コロンビア大学名誉教授

パネル2：グローバルな文脈での日米の歴史的和解

司会： 相航一 日本国際問題研究所所長代行

パネリスト

- － トム・バーガー ボストン大学教授
- － ロハン・ムカルジー イェール・NUC 大学（シンガポール）助教授
- － 飯塚恵子 読売新聞欧州駐在編集委員

(b) パリ

1月17日、パリにおいて戦略研究財団（FRS）との共催で、「Symposium on Crossed Perceptions: The History and Memory issues in Europe and Asia— Rethinking on Colonial period and Reconciliation—」と題するシンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、85名の聴衆を前に、植民地支配や戦争に関する「歴史」や「記憶」をもつ国家間同士の和解の可能性をアジアとヨーロッパの事例を比較検討した。

プログラムは下記の通り。

開会の辞 ブルーノ・ラシーノ（戦略研究財団理事長）

第一部：近年の国際関係における歴史の役割—アジアを事例として—

司会：相航一（日本国際問題研究所所長代行）

パネリスト：

ー細谷雄一（慶應義塾大学教授）

ーグエン・ティ・ランアン（ヴェトナム外交アカデミー南シナ海問題研究所副所長）

討論者：クリスチャン・レチエルヴィー（仏・太平洋大使）

第二部：グローバルな課題—教育における歴史の役割

司会：ジャン・マリー・ジェナール（プロワ歴史教育映画祭主催者）

パネリスト：

ーアネット・ウィヴィオルカ（フランス国立科学センター名誉研究部長）

ーバンジャマン・ストラ（パリ13大学教授）

討論者：細谷雄一（慶應義塾大学教授）

第三部 アジアとヨーロッパにおける和解の要因

司会：マリー・フランセ・シャタン（ラジオ・フランス・アンテルナショナル）

パネリスト：

ー林泉忠（中央研究院近代史研究所副研究員）

ートマ・セリエ（パリ第8大学ヨーロッパ研究所教授）

討論者：遠藤乾（北海道大学教授）

閉会の辞 野上義二（国際問題研究所理事長）

(c) ニューデリー

2月23日、ニューデリーにおいて印陸上戦争研究センター（CLAWS）との共催で「Influence of Asia's Colonization: Debating the Past, Present, and Future of Territorial Issues(tentative title)」と題するシンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、90名の聴衆を前に、アジアにおける植民地支配の経験から生じた地政学・戦略的ナラティブの影響を考察し、アジア

が地域の未来のために協力していくための集団的努力をおこなうことができるか議論した。同シンポジウムはチャタムハウルルールで実施した。

(ウ) 領土問題の専門家と連携したセミナー等の開催

(a) 竹島に関する藤井賢二 島根県竹島問題研究顧問による講演

3月20日、日本国際問題研究所において、藤井賢二 島根県竹島問題研究顧問による「竹島問題ー1950～60年代の韓国政府の対応についてー」と題する講演を行った。本講演では、約30名の聴衆に対し、藤井賢二氏が、韓国外交史料館所蔵資料を利用して、竹島問題に対する韓国政府の対応につき研究をしてきた成果について説明した。

(b) 尖閣諸島に関する意見交換会

3月26日、日本国際問題研究所において、「尖閣諸島をめぐる人の移動」についての意見交換会を開催予定。國吉まこも 尖閣諸島文献資料編参会 主任研究員が、1885年の尖閣諸島調査、その後の漁業活動等を含め、尖閣諸島をめぐる人の移動についての最新の研究の成果を報告した。

(5) その他(他に本事業における個別の活動があれば記述。形式自由。)

(ア) 閲覧スペースのあるセンター事務所の設置

(a) 本事業に従事する研究員等の事務所を開設

日本国際問題研究所の事務所スペースを増床するとともに、本事業に従事する研究員等を新規採用し、専用の事務所を10月23日に開設した。

(b) 閲覧室の開設

センター事務所内に閲覧室に収集した資料を配架するとともに、資料の蔵書検索システムを導入し、11月30日より一般利用を開始した。

(イ) 我が国の領土・主権・歴史に関する国内外の資料の収集・整理・翻訳・公開

運営委員会を5月12日に開催し、翻訳を進めるべき資料について議論を行い、以下の資料の翻訳を進めた。また、英訳済みだが出版に至っていなかった書籍については、翻訳著作権を取得した。論文については、ウェブサイトに掲載済みである。書籍については、翻訳終了次第、出版に向けた作業に着手し、次年度以降、海外の販路に乗せることを予定している。

(a) 書籍(翻訳)

- ・江藤淳『閉ざされた言語空間』(文春文庫、1994年)
- ・北岡伸一『日本の近代5 政党から軍部へ1924-1941』(中公文庫、2013年)
- ・國分良成『中国政治から見た日中関係』(岩波現代全書、2017年)
- ・春原剛『暗闘 尖閣国有化』(新潮文庫、2015年)
- ・馬立誠『憎しみに未来はないー日中関係新思考』(岩波書店、2014年)
- ・いしみのぞむ『尖閣反駁マニュアル百題』(集広舎、2014年)

(b)書籍（翻訳著作権の取得）

- ・岡崎久彦著『小村寿太郎とその時代』（PHP 出版、1998 年）
- ・同『幣原喜重郎とその時代』（PHP 出版、2000 年）
- ・同『重光・東郷とその時代』（PHP 出版、2001 年）
- ・同『吉田茂とその時代』（PHP 出版、2002 年）

(c)論文

- ・中谷和弘「南シナ海比中仲裁判断と海洋における法の支配」『国際問題』（659 号、2017 年）
- ・坂元一哉「首相の靖国参拝と日中関係：何が議論を混乱させるのか」『阪大法学』（64 巻 3/4 号、2014 年）
- ・李宇イ汗（イウヨン）「戦時期日本へ労務動員された朝鮮人工夫（石炭・金属）の賃金と民族間の格差」『九州大学記録資料館エネルギー史研究』第 32 号（2017 年 3 月）
- ・小寺彰「領土問題の処理急ぐな（経済教室）」『日本経済新聞』（2012 年 10 月 9 日）
- ・中西寛「20 世紀の日本外交」『国際問題』（489 号、2000 年）
- ・柳原正治「疆域、版図、邦土、そして領域」『国際問題』（624 号、2013 年）
- ・山本草二「島の国際法上の地位」山本草二著、兼原敦子・森田章夫編『国際行政法の存立基盤』（有斐閣、2016 年）
- ・深町朋子「現代国際法における領域権原に関する一考察」『法政研究』61 巻 1 号（1994 年）67－105 頁
- ・柳原正治「幕末期・明治初期の『領域』概念に関する一考察」松田竹男ほか（編）『現代国際法の思想と構造 I 歴史、国家、機構、条約、人権』（東信堂、2012 年）45－73 頁

(ウ) 領土・主権・歴史に関する海外での動向（政策・研究・世論等）に係る調査

(a)動向調査

海外における政策や世論等の動向を定点観測し、本事業遂行の参考とする観点から、海外の報道を幅広くカバーしている報道検索システム「ファクティバ」を活用し、欧米及びアジアを中心とする各国報道機関の報道ぶりの調査に着手した。

(b)世論調査

世論調査に定評のあるシカゴ・カウンシル・オン・グローバル・アフェアーズ（CCGA）と共同して、日本の領土、歴史問題に関する米国民の認識に関する世論調査を実施した。

(エ) 招聘した海外フェローとの共同研究の実施

(a)日本国際問題研究所上席客員研究員の資格で、以下 3 名の海外フェローを招へいした。

- ・ヴァレリー・ニケ（仏）： 仏戦略研究財団アジア研究主任（5 月 2 日着任）
- ・ジョナサン・ミラー（カナダ）： 米外交問題評議会国際問題フェロー（6 月 1 日着任）
- ・モニカ・チャンソリア（インド）： 印陸上戦争研究センター・シニアフェロー（8 月 26 日着任）

招へいした海外フェローは、招へい期間中、BBC、World Politics Review 及び Nikkei Asian Review

w (以上、ジョナサン・ミラー)、クリスチャン・サイエンス・モニター紙 (ヴァレリー・ニケ)、Japan Forward 及び The Sunday Guardian 紙 (モニカ・チャンソリア) 等に、日本の外交政策・内政、朝鮮半島情勢、日印関係、アジアの安全保障情勢等について寄稿した。

また、ヴァレリー・ニケは、本事業において新たに発行する英文ジャーナル”Japan Review”の初号において、日仏の歴史問題を比較した”History and Memory Issues: a Comparative Study of the treatment of the Colonial Period in France and Japan”を執筆した。また、モニカ・チャンソリアは、Japan Review の第2号において、インド太平洋地域における米日印豪の安全保障協力の深化について検討した”Regional Cooperative Security in the Indo-Pacific: Synergizing Consultative Mechanisms across the Indian Ocean, East China Sea, South China Sea, and the Western Pacific”を執筆した。

(b) 日本国際問題研究所客員研究員の資格で、以下1名の海外フェローを招へいた。

・バハディル・ペリヴァントウルク (トルコ) (7月15日ー8月13日)

バハディル・ペリヴァントウルクは、外交官、研究者等へのインタビューや、外交史料館等での文献調査を実施し、日本の安全保障政策についてシビリアン・パワーの概念を導入して研究を実施した。短期の滞在ではあったが、海外の研究者に日本の安全保障及び領土問題の理解を深める貴重な機会を提供することができた。

(オ) 研究成果の国内外への発信

(a) 新規ホームページの開設

英語への翻訳が完了した論文等の資料およびセンター主催の国内外のシンポジウムの成果等を幅広く広報するために、センター独自のホームページを11月30日に開設した。

(b) 英文ジャーナルの刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、新たな英文ジャーナル (Japan Review) を発刊した。第1号は、The History of Asia in the 20th Century -The Origins of Prosperity and Stability- を、第2号は、The East/South China Sea を特集した。第3号は、Issues Involving the Korean Peninsula を特集した。

Japan Review は、各号とも、ホームページに掲載するとともに、国内外の図書館等に広く配布した。

また、日本国際問題研究所を来訪する海外専門家や、海外シンポジウムの聴衆に配布することで、海外有識者への発信に努めた。

4. 事業の成果 (ページ制限なし)

(1) 本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

1 年目である本年度の成果の第一は、事業の運営・実施体制の整備、第二は、翻訳事業への着手、第三は、シンポジウム等の開催、第四は、研究成果の国内外への発信である。

（ア）事業の運営・実施体制の整備

上記 3.（1）のとおり、運営委員会を中心に、領土・主権・歴史の分野に関わる多数の専門家の助言を受けて事業を進める体制を整備した。

（イ）翻訳事業への着手

上記 3.（5）（イ）のとおり、本年度で書籍 6 冊を翻訳、書籍 4 冊の翻訳著作権を取得、論文 9 本の英訳を行ない、ホームページに掲載するなどして英語の言論空間への日本からの発信を促進した。

（ウ）シンポジウム等の開催

上記 3.（4）（ア）及び（イ）のとおり、海外で 3 件、国内で 3 件のシンポジウム等を開催し、国内外の幅広い層に歴史問題等に関する日本の問題意識、見方を発信し、自由な議論の場を提供した。

（エ）研究成果の国内外への発信（領土・主権・歴史に関するレポートの発出・製本やメディア及びウェブの活用等）

上記 3.（5）（オ）のとおり、新規ホームページを開設し、また英文ジャーナルを刊行することにより、多様な見方を国内外へ発信した。

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

上記 3.（2）のとおり、竹島及び尖閣諸島に関し、領土問題の専門家に資料収集を依頼し、また、上記 3.（4）（ウ）のとおり、講演会等で研究成果に関する議論の場を確保するなどの協力関係を構築した。これらを通じて関係機関との連携関係が強化された。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

（ア）上記 3.（5）（エ）のとおり、日本国際問題研究所上席客員研究員の資格で、以下 3 名の海外フェローを招へいし、各シンポジウムの開催に関する調整や、様々な会議・メディア等における発信等に従事せしめた。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

上記3. (5) (ア) のとおり、運営・実施体制を整備するため、「領土・歴史センター」を立ち上げた。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文／コラム／記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

(1) 新規ホームページへの英訳論文の掲載

英語への翻訳が完了した論文等の資料およびセンター主催の国内外のシンポジウムの成果等を幅広く広報するために、センター独自のホームページを11月30日に開設した。

ホームページ掲載済みの論文は下記のとおり。

- ・坂元一哉「首相の靖国参拝と日中関係：何が議論を混乱させるのか」『阪大法学』（64巻3/4号、2014年）
- ・李宇洵（イウヨン）「戦時期日本へ労務動員された朝鮮人工夫（石炭・金属）の賃金と民族間の格差」『九州大学記録資料館エネルギー史研究』第32号（2017年3月）
- ・小寺彰「領土問題の処理急ぐな（経済教室）」『日本経済新聞』（2012年10月9日）
- ・中谷和弘「南シナ海比中仲裁判断と海洋における法の支配」『国際問題』（659号、2017年）
- ・中西寛「20世紀の日本外交」『国際問題』（489号、2000年）
- ・柳原正治「疆域、版図、邦土、そして領域」『国際問題』（624号、2013年）

(2) 英文ジャーナルの刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、新たな英文ジャーナル（Japan Review）を発刊した。第1号は、The History of Asia in the 20th Century -The Origins of Prosperity and Stability- を、第2号は、The East/South China Sea を特集した。第3号は、Issues Involving the Korean Peninsula を特集した。

Japan Review は、各号とも、ホームページに掲載するとともに、国内外の図書館等に広く配布した。また、日本国際問題研究所を来訪する海外専門家や、海外シンポジウムの聴衆に配布することで、海外有識者への発信に努めた。

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

1 年目である本年度は、事業の運営・実施体制の整備と、翻訳及びシンポジウムの開催等の対外発信について、かなりの成果を挙げることができた。

運営体制に関しては、運営委員会に加え、歴史分科会、領土・主権分科会、歴史作業チーム、領土紛争解決方式検討会、領域概念の歴史的変遷検討会を立ち上げ、幅広い専門家の知見を得て事業を行う体制を整えた。

実施体制については、日本国際問題研究所の事務所スペースを増床するとともに、本事業に従事する研究員等を新規採用し、専用の事務所を2017年10月23日に開設した。また、センター事務所内に閲覧室に収集した資料を配架するとともに、資料の蔵書検索システムを導入し、2017年12月1日より一般利用を開始した。

翻訳に関しては、書籍6冊の英訳、4冊の翻訳著作権取得、論文9本の英訳を行った。うち論文5件については新規ホームページへの掲載、1件は新たに創刊した英文ジャーナルへの掲載により、国内外の幅広い層の目に触れる形で公表している。

シンポジウムは、国内で3件、海外で3件を行い、国内外の幅広い層に歴史問題等に関する日本の問題意識、見方を発信し、自由な議論の場を提供した。

次年度以降は、本年度の実施状況における改善点を整理したうえで、より効果的な対外発信を行うことができるものとする。